

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第79期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 眞一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	33,613,561	36,200,051	34,709,124	36,167,382	34,751,675
経常利益 (千円)	552,245	622,110	553,297	794,988	771,691
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	155,809	167,898	209,958	417,637	537,740
包括利益 (千円)	300,683	336,417	328,667	64,572	804,831
純資産額 (千円)	14,046,381	14,040,356	14,240,366	14,259,927	14,948,543
総資産額 (千円)	29,726,212	31,375,336	31,041,904	29,726,793	29,946,442
1株当たり純資産額 (円)	1,708.48	1,717.86	1,754.66	1,756.82	1,842.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.15	20.68	26.04	51.88	66.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	44.4	45.5	47.6	49.5
自己資本利益率 (%)	1.1	1.2	1.5	3.0	3.7
株価収益率 (倍)	26.0	23.6	19.3	9.6	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,206,749	2,106,028	1,188,122	1,106,626	1,322,842
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	473,274	116,139	280,647	295,528	486,041
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,007,338	1,855,618	841,455	1,085,066	798,134
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,954,480	4,321,166	4,388,407	4,155,434	4,189,901
従業員数 (名)	854	938	933	972	1,093
(ほか、平均臨時雇用人員)	(103)	(117)	(121)	(128)	(166)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	18,850,938	19,434,388	18,890,540	18,428,121	18,269,735
経常利益 (千円)	361,114	344,345	324,227	370,944	440,309
当期純利益 (千円)	155,645	160,309	164,608	196,135	322,994
資本金 (千円)	1,937,920	1,937,920	1,937,920	1,937,920	1,937,920
発行済株式総数 (千株)	8,781	8,781	8,781	8,781	8,781
純資産額 (千円)	12,360,405	12,583,254	12,854,862	12,737,446	13,084,467
総資産額 (千円)	22,529,769	22,875,072	23,000,881	21,318,994	20,922,257
1株当たり純資産額 (円)	1,519.30	1,546.70	1,597.00	1,582.42	1,625.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	11.00 (5.00)	13.00 (5.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.13	19.70	20.40	24.36	40.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	55.0	55.9	59.7	62.5
自己資本利益率 (%)	1.3	1.3	1.3	1.5	2.5
株価収益率 (倍)	26.0	24.9	24.7	20.6	13.8
配当性向 (%)	52.3	60.9	53.8	53.4	34.9
従業員数 (名)	595	581	586	594	581

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数であります。

4. 平成26年3月期の1株当たり配当額12円には、創業記念配当2円が含まれております。

2【沿革】

- 昭和21年11月 竹田精版印刷株式会社（資本金18万円）を設立。
- 昭和25年8月 印刷工程の一貫体制を目的に竹田印刷合名会社と合併し、竹田印刷株式会社（資本金500万円）に商号変更。
- 昭和39年10月 東京への営業拠点として、東京都中野区に竹田印刷株式会社（東京）（資本金2,000万円）を設立。
- 昭和42年11月 企画分野の充実を図る為、本社企画部門を分離独立させ、名古屋市中区に株式会社光風企画（資本金1,000万円）を設立（連結子会社）。
- 昭和47年4月 コンピュータによる情報処理システムとして電算写植システムを導入。
- 昭和61年4月 大阪市東区に大阪営業所（現大阪支社）を開設。
- 昭和62年4月 拡印刷への第一歩として本社製版部にファインプロセス課（現在は本部に昇格）を設け、高精度製版システムを確立。
- 平成3年4月 竹田印刷株式会社（東京）を吸収合併。
- 平成3年8月 本社敷地内に物流センターとして立体自動倉庫を建設。
- 平成4年4月 株式会社（旧）光文堂を吸収合併、株式会社（旧）光文堂の営業部門は株式会社（新）光文堂（旧光文堂機械販売株式会社）へ営業譲渡（連結子会社）。
- 平成5年2月 愛知県海部郡甚目寺町にスタジオエース1（ワン）を建設。
- 平成8年1月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成9年3月 本社にCTPシステム（ダイレクト刷版方式）を導入。
- 平成9年5月 高辻・越谷の両工場を新增設するとともに最新鋭のオフセット輪転機を導入。
- 平成11年11月 中部事業部が、品質管理システムISO9001の認証登録。
- 平成12年9月 中堅印刷会社である株式会社かみたに（資本金6,000万円）の株式総数の51%を取得し子会社化。
- 平成12年12月 関東事業部が、品質管理システムISO9002の認証登録を果たすとともに、中部事業部が、環境マネジメントシステムISO14001についても認証登録。
- 平成14年9月 株式会社かみたにの株式総数の残り49%を取得し完全子会社化。
- 平成14年11月 関東事業部が、環境マネジメントシステムISO14001の認証登録。
- 平成15年4月 紙器やラベル・シール類などの印刷業を営む日栄印刷紙工株式会社（資本金1,000万円）の株式総数の100%を取得し子会社化（連結子会社）。
- 平成15年8月 商業印刷物の企画・立案を行っている株式会社ストリーム（資本金3,000万円）の株式総数の66.6%を取得し子会社化。
- 平成15年10月 中国における紙器類の企画・販売を目的として、上海竹田包装印務技術有限公司を設立。
- 平成16年5月 中部事業部の半導体部門用工場を整備・拡充し、新たにテクノセンターとして開設。
- 平成17年7月 印刷用データの制作を目的として、中国に大連光華軟件技術有限公司を設立。
- 平成17年11月 竹田印刷株式会社にてプライバシーマークの付与認定。
- 平成18年12月 関東事業部の上中里事務所の老朽化にともない、建替を実施。
- 平成19年4月 大阪支社と株式会社かみたにの本社営業部を統合し、関西営業本部を設立。
- 平成19年12月 日刊新聞の印刷を目的として、株式会社読売新聞東京本社との共同出資により、愛知県清須市に東海プリントメディア株式会社（資本金5,000万円）を設立（連結子会社）。
- 平成21年4月 株式会社かみたにを吸収合併するとともに、関西営業本部と株式会社かみたにの本社工場を母体として関西事業部を設立。
- 平成21年7月 株式会社光風企画が、株式会社ストリームを吸収合併。
- 平成22年8月 出版・商業印刷市場における競争優位の確立を目的として、株式会社千代田グラビヤとの共同出資により、東京都品川区に株式会社千代田プリントメディア（資本金3,000万円）を設立（持分法非適用関連会社）。
- 平成23年10月 予防医療システムのASPサービスを営む株式会社メディカルインテグレーション（資本金1,040万円）の株式総数の90%を取得し子会社化（連結子会社）。
- 半導体パッケージ用マスク市場における競争優位の確立を目的として、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンとの共同出資により、埼玉県川越市に竹田ミクロン株式会社（資本金1億5,000万円）を設立。
- 平成24年11月 竹田ミクロン株式会社の株式を追加取得、持株比率を49%から65%とし連結子会社化。
- 平成25年7月 株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの株式を100%取得し、連結子会社化。
- 平成26年4月 株式会社プロセス・ラボ・ミクロンが竹田ミクロン株式会社を吸収合併。
- 平成27年10月 竹田印刷株式会社にて情報セキュリティマネジメントシステムISO27001の認証登録。
- 平成28年11月 東京プロセスサービス株式会社の株式を100%取得し、連結子会社化。
- 平成29年4月 株式会社共同販促を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社14社（連結子会社11社、持分法非適用非連結子会社2社、持分法非適用関連会社1社）により構成され、印刷事業、半導体関連マスク事業、および印刷機械及び印刷資材等の仕入・販売（物販事業）を主な事業の内容としています。当社グループにおける主な会社のそれぞれの事業との関わりは次のとおりです。

印刷セグメント：

a. 印刷事業

当社が商業印刷（カタログ、パンフレット他）、出版印刷（書籍、雑誌他）などの印刷物の制作・印刷や、印刷物等の販促品を起点とした顧客の販売促進支援事業等を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造及びラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画が印刷物の企画・デザインを担当しており、東海プリントメディア株式会社は日刊新聞の印刷を担当しております。株式会社共同販促は、地上アナログ放送の終了に伴って空いた、VHFの低周波数帯を利用した「V-Lowマルチメディア放送」の開始をにらんで、新規事業の準備を進めてまいりましたが、ビジネスモデルの構築に今しばらく時間が掛かりそうな状況から、平成29年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。今後は当社にて、引き続き事業化を模索してまいります。また、上海竹田包装印務技術有限公司が中国における包装紙器類の企画・販売を、大連光華軟件技術有限公司が中国における印刷用データの制作を、それぞれ担当しております。株式会社メディカルインテグレーションは、医療機関向けASPシステムの開発、提供等を行っております。株式会社千代田プリントメディアは、商業印刷物、出版印刷物等の企画、製作を行う持分法非適用関連会社であります。

b. 半導体関連マスク事業

当社がスクリーンマスク、フォトマスク等の設計・製造を、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンがレーザーメタルマスク、アディティブメタルマスクなど電子部品実装用各種マスクの設計・製造を、そして昨年11月に子会社化いたしました東京プロセスサービス株式会社が、スクリーンマスク及びフォトマスク、メタルマスク等の設計・製造を行っております。富来宝米可龍（蘇州）精密科技有限公司は、中国における電子部品実装用各種マスクの製造等を行っております。

物販セグメント：物販事業

株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器及び印刷資材等の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが事務用品類の企画・販売をそれぞれ担当しております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. 無印は連結子会社、*は持分法非適用非連結子会社、**は持分法非適用関連会社です。
2. は製品・商品、またはサービスの流れを示しています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社光文堂(注)3、4	名古屋市中区	315	物販	100.0	印刷機械・資材の仕入、不動産の賃貸、 役員の兼任 2名
東海プリントメディア株式会社	愛知県清須市	50	印刷	65.0	不動産の賃貸、当社印刷物を発注、 役員の兼任 3名
株式会社プロセス・ラボ・ミクロ ン	埼玉県川越市	100	印刷	100.0	当社半導体関連マスクを発注、資金貸与、 債務保証、役員の兼任 2名
東京プロセスサービス株式会社	神奈川県藤沢市	50	印刷	100.0	当社半導体関連マスクを発注、資金貸与、 債務保証、役員の兼任 3名
日栄印刷紙工株式会社	大阪府八尾市	10	印刷	100.0	当社紙器類を発注、不動産の賃貸、 役員の兼任 2名
株式会社光風企画	名古屋市中区	10	印刷	100.0	当社印刷物の企画・デザインを発注、 資金貸与、役員の兼任 4名
株式会社ウィルジャパン (注)5	名古屋市昭和区	20	物販	100.0 (100.0)	取引なし、役員の兼任なし
株式会社共同販促(注)6	大阪府八尾市	25	印刷	100.0	不動産の賃貸、資金貸与、 役員の兼任 2名
株式会社メディカルインテグ レーション	東京都品川区	45	印刷	100.0	役員の兼任 1名
株式会社トープロケミカル	石川県能美市	20	印刷	100.0 (100.0)	取引なし、役員の兼任なし
上海竹田包装印務技術有限公司	中国上海市	US \$ 400千	印刷	100.0	当社顧客向商品を発注、役員の兼任 3名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

3. 株式会社光文堂の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結財務諸表の売上高の100分の10を超えておりますが、同社の売上高は当連結会計年度のセグメントにおける物販セグメントの100分の90を超えておりますので、同社の主要な損益情報等の記載はこれを省略しております。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数です。

6. 当社は平成29年4月1日付にて、株式会社共同販促を吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷	964 [133]
物販	129 [33]
合 計	1,093 [166]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、顧問、嘱託およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ、121名増加しておりますが、その主な理由は、東京プロセスサービス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
印刷	581	41.7	16.5	5,258
合 計	581	41.7	16.5	5,258

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社のみが労働組合を結成しております。

当社の労働組合は竹田印刷労働組合と称し、昭和22年4月に結成され、平成29年3月31日現在の組合員数は、79名です。

当組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称:印刷労連)に属しており、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体としては期間を通して緩やかな回復基調で推移しました。昨年11月の米国大統領選挙までは円高・株安が続き、その後は一転して円安・株高が進みましたが、年明けからは徐々に円高傾向、株価は一進一退と、世界情勢や先行きの不透明感を反映して、変化の激しい1年となりました。雇用環境は改善し人手不足の状況ですが、賃金の伸びは限られ個人消費は横ばい圏を脱しきれず、設備投資も伸び悩みました。

当社が主力としております国内の商業印刷につきましては、平成26年、27年と生産金額（経産省の生産動態統計）は増加しましたが、平成28年は3年ぶりに減少に転じました。紙媒体全体としては、電子媒体の普及により、特に出版印刷の減少幅が大きく減少傾向は長期に渡って続いており、また、商業印刷を含め、競争の激化により単価は低位で推移しており、期間を通して厳しい経営環境で推移しました。わが国の広告費を見ますと、平成28年は前年比101.9%と、小幅ながらも5年連続でプラス成長となりましたが、インターネット広告が前年比113.0%と全体をけん引しており、広告費においても紙媒体は減少の一途をたどっている状況です。

当社は、平成36年（2024年）3月期に創業100周年を迎えます。このたび当社におきましては、100周年およびさらにはその先を見据えたグループ長期ビジョンとして、「顧客の圧倒的支持を得るワンストップソリューションを提供し、ロイヤルカスタマー比率を高め続ける」を制定いたしました。前述のような市場環境を受け、電子媒体での対応を含め、顧客のニーズに合った、そして顧客の複数の課題を解決する、非常に価値が高いと感じていただけるソリューションを提供し、顧客から一番に指名していただけるような会社になることを目指してまいります。

当連結会計年度におきましては、長期ビジョンにもあります、顧客に対してより高い価値を提供できるビジネスモデルの開発、設備稼働率向上のための売上の確保、生産性の向上等を通じたコスト低減、経費節減等に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は347億51百万円（前年同期比3.9%減）となりました。利益面では、営業利益7億44百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益7億71百万円（前年同期比2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億37百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

(印刷セグメント：印刷事業)

印刷事業では、紙媒体が縮小し価格の低下が続く状況の下、WEBや動画、システム、ロジスティクスなどを絡めたソリューション提案に注力するとともに、イベントの企画・運営や、キャンペーン事務局等のBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）を含めた販促支援サービスを推進して、課題解決を通じた顧客満足度の向上に努めました。

(印刷セグメント：半導体関連マスク事業)

半導体関連マスク事業では、新規顧客開拓の強化を図ったほか、海外事業の強化を進めてまいりましたものの、主要顧客のビジネスモデル変更による売上減の影響を大きく受けました。また、昨年11月に、スクリーンマスクを主力とする東京プロセスサービス株式会社を子会社化いたしました。今後、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンを合わせた3社によるシナジーを追求してまいります。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は228億16百万円（前年同期比2.3%増）、営業損益は426百万円の営業利益（前年同期比35.5%増）となりました。

(物販セグメント)

物販セグメントでは、平成28年3月期に追い風となった、生産性向上設備投資促進税制による、印刷会社の設備更新需要創出の反動を最小限に抑えるべく、高額な印刷機以外の機材販売および印刷資材販売の一層の強化に取り組むとともに、印刷関連事業の高付加価値化や市場創造につながる、あるいは、品質・環境性能向上をもたらす商品提案や新規獲得活動を進めるとともに、自社ブランド商品の拡販、展示会・セミナー開催等を通じた情報発信など、各種販売促進活動を展開してまいりました。

こうした活動にも関わらず、物販セグメントの売上高は127億74百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は303百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、41億89百万円となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少7億27百万円に対し、税金等調整前当期純利益 8 億36百万円、減価償却費 8 億12百万円やたな卸資産の減少 1 億 2 百万円などがあつたため13億22百万円の収入（前年同期は11億 6 百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付による支出 5 億53百万円、固定資産の取得による支出 4 億 4 百万円などに対し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 2 億48百万円などがあつたため、4 億86百万円の支出（前年同期は 2 億95百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少（純減額）3 億97百万円、リース債務の返済による支出 2 億71百万円などがあつたため、7 億98百万円の支出（前年同期は10億85百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
印刷	23,265,491	2.0
物販	-	-
合計	23,265,491	2.0

- (注) 1．生産実績は、販売価額により表示しております。
2．金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
印刷	22,940,091	2.0	2,328,814	5.6
物販	12,885,955	12.8	390,108	40.0
合計	35,826,047	3.9	2,718,922	9.5

- (注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
印刷	22,816,105	2.3
物販	12,774,573	13.1
消去	839,003	0.3
合計	34,751,675	3.9

- (注) 1．販売実績は、販売価額により表示しております。
2．金額は、消費税等抜きで表示しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社経営の基本方針

当社は「Hard+Soft+Heart」を経営理念に掲げ、顧客に満足いただける製品を生み出すためのハードウェア(Hard)と、それに付加されるサービスやアフターサポートなどのソフトウェア(Soft)に加え、すべての活動に心をこめてお客様に感動やよこびをお届けしようというハート(Heart)が何より重要であると考え、それらを事業活動のよりどころとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期ビジョンとして「顧客の圧倒的支持を得るワンストップソリューションを提供し、ロイヤルカスタマー比率を高め続ける」を掲げ、顧客にとっての価値を創出あるいは増大させることにより、顧客との長期的な信頼関係を築き、厳しい市場環境にあっても、売上・利益を確保できるグループになることを目標としております。併せて生産性や業務効率の向上による原価低減を推進することにより営業利益率を高め、自己資本利益率(ROE)を向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前述致しましたように自己資本利益率(ROE)の向上を経営指標としておりますが、それを可能にするための中長期的な経営戦略は、1)顧客にとっての価値の最大化、2)その価値の低コストでの実現、そしてその両方の前提となる、3)社員が健康で高いモチベーションを持って、困難な課題にも取り組む状況を作り出すこと、の3点です。これらは当社が従事するすべての事業に共通するものであり、当社グループはこれらにフォーカスして経営を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

印刷物(紙媒体)の需要が縮小を続け、価格も低位で推移する状況が長期化し、反転することが考えにくい市場環境において、前述の経営戦略を実行するための課題は、以下のとおりです。

顧客の置かれている状況とビジネスモデルを深く理解すること

これが「顧客にとっての価値の最大化」のために最も大切であると考えております。当社は印刷業であり、幅広い業界に顧客を持っておりますため、大変大きな課題ですが、これを高い次元で実現することが最優先課題であり、顧客満足度向上のベースとなります。顧客との接触面積を増やし、顧客の立場で考えます。

価格競争力の向上

顧客にとっての価値を創造出来ても、価格競争力がなければビジネスにつながりません。厳しい価格競争の中で売上と利益を確保するには、低コスト実現のため、生産性の向上や仕入価格の低減、経費節減、および業務効率の向上が必要ですが、そのために社員の持つ情報・知恵を総動員し、かつITを最大限活用して、価格競争力の向上に取り組んでまいります。

半導体関連マスク事業の強化

半導体関連マスク事業関連では、昨年11月に子会社化した東京プロセスサービス(株)と、(株)プロセス・ラボ・ミクロン、竹田印刷(株)の3社によるシナジーの創出が課題です。1)営業面では、グループが持つ販売網の相互活用と、総合マスクメーカーとしての売込、2)調達・製造面では、グループ全体最適の観点からの生産体制の見直し、製造・検査キャパシティの相互融通や、調達におけるスケールメリットの追求、競争力のより高い仕入先への切り替え、3)技術・開発面では、経験・ノウハウ量やアイデア・発想量の増加による技術開発能力のアップを図ります。

拡印刷事業の強化

とも関連しますが、単なる印刷物の提供に留まらない、顧客のニーズ(顕在・潜在)を把握した上で、顧客にソリューションを提供するビジネスモデルの強化が当社の事業拡大には必須です。そのために、デジタル対応能力の強化を今後も継続的に図ってまいりますし、3年前に愛知県小牧市に設立し、その後順調に拡大しております、物流を軸にした販促支援業務を行う小牧物流センターにも積極的に投資してまいります。

人材育成

経営戦略の3)で述べました、「社員が健康で高いモチベーションを持って、困難な課題にも取り組む状況を作り出す」ために必要な、大変重要な課題です。昨年度に開始した女性活躍のための諸活動の更なる推進はもちろんのこと、教育訓練制度の充実や人事制度の見直しを進め、全社員が生き生きと働ける環境づくりを進めます。

企業の社会的責任(CSR)への取組み

当社グループは、社会から信頼されお客様から期待される企業を目指し、内部統制システムの構築、環境配慮活動の推進、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの強化、お客様満足度向上への取り組み、協力会社との関係強化、地域社会への貢献活動など、さまざまな取り組みを進めてまいりました。今後とも社会的責任を果たすことの重要性を認識し、CSR活動の一層の充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものが挙げられます。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において当社グループが判断しているものです。

印刷関連市場の縮小

当社グループの事業は印刷事業および印刷機械、印刷資材の物販など国内向け印刷関連市場が中心です。デジタル技術の進展やメディアの多様化が進む中で、印刷関連市場は縮小しており、今後も縮小傾向が続くと想定されます。当社グループは、半導体関連マスク事業や、物流を軸とした顧客の販促支援事業など拡印刷事業への展開を積極的に進めていますが、急激に印刷関連市場が縮小した場合には業績に影響を与える可能性があります。

事業の繁閑

当社グループの事業は、上述の如く国内向け印刷関連市場が中心で、かつ商業印刷を主力としていることから、4月 - 3月の事業年度に合わせた仕事（4月、10月のタイミングで更新される印刷物や期末の予算消化案件）が多く、9月と3月（特に3月）に売上・利益が集中する傾向があります。それらの集中月に何らかのビジネス阻害要因が発生した場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

受注単価の低下

印刷業界は、保有設備の余剰と印刷物需要の減少を背景に、激しい受注競争が行われております。その影響を受け受注単価は下落しており、今後とも低い水準で推移していくことが見込まれます。

原材料等の価格高騰

印刷用紙、インク、フィルムなど当社グループが使用する原材料等は、為替レートや市況による価格変動、原油、電力など加工コストの影響を受けて変動します。原材料等の高騰に対しては、生産性の向上などのコスト低減や経費節減等に対応し、それらで対応しきれない場合は止む無く販売価格に転嫁せざるを得ない場合もありますが、こうした対応でカバーできない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

大口得意先の動向

当社グループには、依存度の高い大口顧客がいくつかあります。継続的な取引関係は当社グループの強みである一方、それら大口顧客のビジネスモデルや取引方針の変更、海外移転、企業統合等により今後の取引高が大きく変動する可能性があります。

新規事業に関わるリスク

印刷物（紙媒体）の需要の縮小と、価格の低位での推移が今後も継続することが想定される中、半導体関連マスク事業や、物流を軸とした顧客の販促支援事業などの拡印刷事業を、M&Aを含め積極的に展開しています。しかし、市場環境の悪化や競争の想定以上の激化、M&Aの失敗などにより、印刷・物販事業に次いで柱となるべき事業が思うように育たない場合、会社業績が伸び悩む可能性があります。

売掛債権の回収

当社グループでは、与信管理と債権の回収管理には力点を置いておりますが、景況や産業構造の変化に伴い、取引先の倒産などによる貸倒れが生じるリスクは常にあるものと認識しております。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生

当社グループでは、生産拠点の分散化と、製造設備など主要設備へ防火・耐震対策等を実施するとともに、事業継続計画を策定するなどしています。しかし、大型の災害が発生した際には電力や物流の断絶など社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があります。原材料メーカーや協力工場を含めた生産・流通体制が維持できない場合には、当社グループの活動に大きな影響を与える可能性があります。

情報及び情報システムセキュリティ

当社グループでは、多数の顧客情報及びその受注案件にかかる顧客の機密情報を有しています。その管理には万全を期していますが、予期せぬ事情により情報の流出、不正使用など情報セキュリティにかかるインシデントが発生する恐れがあります。また標的型攻撃メール等によるウイルス感染のリスクが高まっており、情報システムが一定期間機能不全に陥る事態も想定する必要があります。その対応のために多額の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約	契約の内容	契約期間
東海プリントメディア株式会社 (連結子会社)	株式会社読売新聞東京本社	業務委託契約	新聞印刷等業務 の受託	平成28年4月1日 から1年間

(注)上記業務委託契約は、平成29年4月1日から1年間更新されております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は次のとおりです。同期間において、当社グループが支出した研究開発費は2億58百万円です。

(印刷)

印刷事業においては、印刷機械を使って顧客のニーズに合った製品を作りますので、印刷技術そのものではなく、生産技術に関する研究開発が中心です。具体的には、カラーマネジメントシステムの構築、製造工程の改良、自動組版の確立、デジタル技術への対応などに取り組みました。半導体関連マスク事業では、歩留まり向上・原価低減に向けた工程改善、高性能なスクリーンマスク用乳剤の開発等に取り組みました。

当連結会計年度の印刷セグメントにおける研究開発費は1億98百万円です。

(物販)

デジタル化の普及に伴い構造改革が求められる印刷業界において、変化し続ける顧客ニーズに応える製品の研究開発を行い、提供することを基本方針としております。具体的には以下の領域で、研究開発を行いました。

印刷の前工程で作成したデジタルデータを、印刷以外へ有効利用できる製品の開発

品質向上に貢献する製品の開発

生産性向上に貢献する製品の開発

当連結会計年度の物販セグメントにおける研究開発費は60百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その作成に当たっては、決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の報告金額、並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。

これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前年同期」）に比べ14億15百万円減少し、347億51百万円（前年同期比3.9%減）となりました。印刷セグメントの売上高は前年同期と比べ5億15百万円増加し228億16百万円（前年同期比2.3%増）、物販セグメントでは前年同期比19億29百万円減少し127億74百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

売上原価は、前年同期に比べ14億7百万円減少し282億28百万円（前年同期比4.7%減）となり、売上原価率では前年同期の81.9%から81.2%とやや改善いたしました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ9百万円減少し57億78百万円（前年同期比0.2%減）となりました。この結果、営業利益は、前年同期と比べ1百万円増加し7億44百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

営業外収益は、前年同期と比べ6百万円増加して1億25百万円（前年同期比5.2%増）となり、営業外費用は、前年同期と比べ30百万円増加し98百万円（前年同期比45.8%増）となりました。この結果、経常利益は、前年同期と比べ23百万円減少し7億71百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

特別利益は、前年同期と比べ22百万円増加し95百万円（前年同期比31.5%増）となり、特別損失は、前年同期と比べ57百万円減少し31百万円（前年同期比64.6%減）となりました。法人税、住民税及び事業税が前年同期と比べ47百万円減少し3億17百万円（前年同期比13.1%減）となりました。この結果親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期と比べ1億20百万円増加し5億37百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

(3) 次期の見通し

デジタル化の大きな流れの中で、次期におきましても引き続き紙媒体の縮小は続き、厳しい競争環境が続くことが想定されます。そうした中、当社グループと致しましては、上述の長期ビジョンにありますように、「顧客にとっての価値を創造する、あるいは向上させる」ことにフォーカスし、強い支持を得られる付加価値の高いビジネスに移行し、顧客と長期的な信頼関係を築くことにより、収益力向上につなげていきたいと考えております。

印刷事業において、顧客の強い支持を得られる付加価値の高いビジネスとして、ここ数年取り組んで来て具体的な成果が出つつある、顧客が開催するイベントについて、会場選定から、企画・運営、会場の設営まで一手に請負う事業等を、次期より全社的なプロジェクトとして立ち上げ取り組んでまいります。また、引き続きデジタル対応を強化していきます。

半導体関連マスク事業については、昨年11月に子会社化した東京プロセスサービス（株）と、（株）プロセス・ラボ・ミクロン、竹田印刷（株）の3社によるシナジーの創出が課題です。具体的には、1）営業面ではグループが持つ販売網の相互活用と、総合マスクメーカーとしての売込が挙げられます。2）調達・製造面では、グループ全体最適の観点からの生産体制の見直し、製造・検査キャパシティの相互融通や、調達におけるスケールメリットの追求、競争力のより高い仕入先への切り替え等が、3）技術・開発においては、経験・ノウハウ量、アイデア・発想量の増加による技術開発能力の向上、などが挙げられます。

(4) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、投資有価証券や土地の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億19百万円増加し、299億46百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少し、149億97百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ6億88百万円増の、149億48百万円となり、自己資本比率は49.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要
(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度はガラスマスク外観検査装置、クロムマスク外観検査装置、オフセット印刷機の取得など、生産能力向上や品質向上などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は建設仮勘定を除き4億3百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりです。

印刷：提出会社のものとしましては、ガラスマスク外観検査装置、形状解析レーザ顕微鏡などを取得いたしました。日栄印刷紙工株式会社ではオフセット印刷機を取得しました。この結果、印刷セグメントにおける設備投資総額は、建設仮勘定を除き3億6百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

物販：株式会社光文堂において、事業用建物などを取得いたしました。その結果、物販セグメントにおける設備投資総額は96百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社及び中部 事業部 (名古屋市昭 和区)	印刷	営業用 生産用	361,623	92,552	1,602,124 (7,617.05)	111,793	91,963	2,260,056	281 (47)
高辻工場 (名古屋市昭 和区)	印刷	生産用	196,016	47,559	61,440 (2,617.61)	12,704	1,618	319,339	20 (1)
関東事業部 (東京都北 区)	印刷	営業用 生産用	322,981	10,090	519,135 (1,458.65)	9,409	9,365	870,981	116 (18)
越谷工場 (埼玉県越谷 市)	印刷	生産用	317,825	69,311	1,039,057 (6,214.46)	173,178	7,564	1,606,938	65 (6)
鳩ヶ谷工場 (埼玉県川口 市)	印刷	生産用	25,982	27,820	281,842 (1,808.25)	-	183	335,829	9 (-)
関西事業部 (大阪府八尾 市)	印刷	営業用 生産用	193,206	982	589,010 (2,943.58)	30,628	2,777	816,604	74 (6)
太田工場 (大阪府八尾 市)	印刷	生産用	62,501	33,324	196,423 (2,732.00)	229,627	594	522,471	14 (4)
竹田印刷第2 ビル (大阪府八尾 市)	印刷	生産用	81,418	1,241	137,106 (1,435.32)	-	249	220,015	- (-)
スタジオエー ス1 (愛知県あま 市)	印刷	スタジ オ	59,363	915	206,598 (984.77)	-	175	267,052	2 (-)
賃貸設備	物販	賃貸用	303,639	-	74,772 (727.54) <23,738> (<369.66>)	-	922	379,335 <23,738>	- (-)
賃貸設備	印刷	賃貸用	837,090	33,759	3,062 (1,180.00)	-	541	874,453	- (-)
光風荘(長野 県木曾郡日義 村)他	印刷	厚生用	71,526	-	5,590 (1,461.70)	-	-	77,116	- (-)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4. 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

6. 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	台数	リース期間 (月)	年間リース 料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
太田工場 (大阪府八尾市)	印刷	生産用	1	108	315	-

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
(株)光文堂	本店ブ ロック	物販	営業用	14,703	18,345	385,930 (2,045.45)	-	14,080	433,059	51 (9)
	東部ブ ロック	物販	営業用	97	947	-	-	635	1,679	7 (2)
	東北ブ ロック	物販	営業用	30,301	2,721	80,033 (1,653.06)	-	505	113,562	7 (2)
	関東ブ ロック	物販	営業用	38,203	7,179	91,500 (302.34)	-	1,194	138,077	13 (8)
	北陸ブ ロック	物販	営業用	535	2,526	21,015 (483.88)	-	1,675	25,752	8 (3)
	静岡ブ ロック	物販	営業用	58,562	3,220	102,075 (753.00)	-	1,115	164,973	15 (3)
	関西ブ ロック	物販	営業用	52,306	1,705	87,856 (336.24)	-	1,248	143,117	9 (-)
	九州ブ ロック	物販	営業用	12,395	4,301	-	-	2,082	18,779	17 (5)
(株)光風企 画	本社 (名古屋 市中区)	印刷	営業用 賃貸用	109,070 <76,723>	-	109,168 (465.77) <76,792> (<327.64>)	-	1,189	219,429 <153,515>	29 (2)
日栄印刷 紙工(株)	本社 (大阪府 八尾市)	印刷	生産用	37,120	148,548	-	-	10,098	195,768	38 (8)
東海プリ ントメ ディア(株)	本社 (愛知県 清須市)	印刷	営業用	1,654	-	-	-	3,048	4,702	39 (7)
(株)プロセ ス・ラ ボ・ミク ロン	本社 (埼玉県 川越市)	印刷	営業用 生産用	57,767	3,902	146,400 (4,442.80)	23,119	3,797	234,987	63 (1)
	九州工場 (佐賀県 富士町)	印刷	生産用	17,510	2,044	34,200 (8,846.17)	28,512	1,042	83,310	24 (3)
	中部TEC (愛知県 小牧市)	印刷	生産用	47,027	5,945	-	55,615	3,793	112,381	27 (2)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東京プロセスサービス(株)	本社 (神奈川県藤沢市)	印刷	営業用 生産用	20,806	180,663	-	42,750	7,000	251,221	31 (1)
	材料開発センター (神奈川県相模原市)	印刷	生産用	11,025	6,693	-	-	701	18,420	9 (1)
	大田ミクロセンター (東京都大田区)	印刷	生産用	12,964	5,214	157,000 (411.38)	-	542	175,721	11 (3)
	北陸センター (石川県小松市)	印刷	生産用	29,072	17,513	80,000 (9,923.07)	-	321	126,907	48 (22)
	北陸技術開発センター (石川県能美市)	印刷	生産用	85,716	38,889	93,000 (19,107.12)	-	1,940	219,546	17 (1)
(株)トープロケミカル	本社 (石川県能美市)	印刷	生産用	3,493	271	-	-	-	3,764	1 (-)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
6. 上記のほか連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	賃借物件	年間賃借料 (千円)
東海プリントメディア(株)	本社 (愛知県清須市)	印刷	オフセット 輪転機他	485,040
			読売新聞 清須工場土地 12,268.72㎡	251,268

(注) ただし土地については、提出会社から転借を受けております。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 ^{m²})	リース資 産	その他	合計	
上海竹田 包装印務 有限公司	本社(中 国上海 市)	印刷	生産用	151	26,445	-	-	3,153	29,751	44 (-)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	中部事業部 (名古屋市昭和区)	印刷	ガラスマ スク描画 機	267,000	-	リース	平成29年 4月	平成30年 1月
提出会社	関東事業部 (東京都北区)	印刷	オフセッ ト輪転機	355,000	-	リース	平成29年 4月	平成29年 11月
東京プロ セスサー ビス(株)	北陸センター (石川県小松市)	印刷	ガラスマ スク描画 機	185,000	-	リース	平成29年 4月	平成29年 12月
(株)光文堂	金沢営業所 (石川県金沢市)	物販	新社屋	120,000	-	自己資金	平成29年 6月	平成30年 3月

- (注) 完成後の増加能力については、当社製品が主に受注生産によるものであり、受注の内容により個々に作業内容、生産条件などが異なるため、一律的な生産能力の換算表示が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除いて、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	8,781,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日	408	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

(注) 自己株式の利益による消却

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	4	96	1	3	2,527	2,649	-
所有株式数(単元)	-	14,027	16	24,915	3	303	48,540	87,804	600
所有株式数の割合(%)	-	15.97	0.01	28.37	0.00	0.34	55.28	100.00	-

(注) 自己株式は、「個人その他」に7,317単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
竹田印刷従業員持株会	名古屋市昭和区白金一丁目11番10号	716	8.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	350	3.98
各務芳樹	名古屋市中区	344	3.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	240	2.73
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	210	2.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	200	2.27
アイカ工業株式会社	清須市西堀江2288番地	200	2.27
竹田光孝	東京都大田区	158	1.80
合同会社M's エステイト	名古屋市中区金山二丁目14番9号	152	1.73
合同会社K's エステイト	名古屋市中区金山二丁目14番9号	152	1.73
計	-	2,723	31.02

(注) 当社保有の自己株式731千株(8.33%)は、表中に含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 731,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,048,700	80,487	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	80,487	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金 一丁目11番10号	731,700	-	731,700	8.33
計	-	731,700	-	731,700	8.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	26
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	731,751	-	731,751	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本としております。業績、配当性向に加え、企業体質強化・新事業開発のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。内部留保金につきましては、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と研究開発を中心に有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の間配当金につきましては、1株につき6円の普通配当を実施いたしました。期末配当金につきましては、1株につき8円の普通配当を実施することを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月11日 取締役会決議	48	6.00
平成29年6月27日 定時株主総会決議	64	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	522	510	530	539	575
最低(円)	457	470	470	476	490

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	513	520	545	571	575	573
最低(円)	498	501	514	525	554	543

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 眞一	昭和25年8月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年6月 当社取締役第一営業本部長就任 平成10年4月 当社常務取締役営業統括担当就任 平成11年4月 当社代表取締役専務中部事業部長就任 平成15年6月 当社代表取締役専務中部事業部長 兼経営統括本部長就任 平成20年4月 当社代表取締役副社長関東事業部長 就任 平成21年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)6	51
代表取締役 副社長	関東 事業部長	木全 幸治	昭和31年1月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員中部事業部第一営業本 部副本部長就任 平成14年4月 当社執行役員中部事業部営業統括本 部部長就任 平成14年6月 当社取締役中部事業部営業本部長就 任 平成17年4月 当社常務取締役中部事業部営業本部 長就任 平成20年4月 当社専務取締役中部事業部長兼中部 事業部中部営業本部長就任 平成20年6月 株式会社光風企画代表取締役社長就 任 平成21年1月 上海竹田包装印務技術有限公司董事 長就任 平成21年4月 当社代表取締役専務中部事業部長 兼営業本部長就任 平成22年4月 当社代表取締役副社長事業統括担当 就任 平成23年4月 当社代表取締役副社長事業統括担当 兼事業開発本部長就任 平成24年11月 竹田ミクロン株式会社代表取締役社 長就任 平成27年4月 当社代表取締役副社長事業開発本部 長兼関西事業部長就任 平成27年5月 上海竹田包装印務技術有限公司董事 長就任(現任) 平成28年4月 当社代表取締役副社長関東事業部長 就任(現任)	(注)6	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	経営統括 本部長	井川 誠	昭和28年8月23日生	昭和52年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年11月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)桜橋支店長就任 平成15年9月 株式会社かみたに取締役に就任 平成19年6月 同社常務取締役に就任 平成21年4月 当社執行役員経営統括本部副本部長兼関西管理部長就任 平成21年6月 当社取締役経営統括本部副本部長兼関西管理部長就任 平成21年11月 当社取締役経営統括本部副本部長兼関東管理部長就任 平成22年4月 当社取締役経営統括本部兼関東管理部長就任 平成23年4月 当社常務取締役経営統括本部兼関東管理部長就任 平成25年4月 当社常務取締役経営統括本部兼関東管理部長就任 平成25年6月 当社専務取締役経営統括本部兼関東管理部長就任 平成25年7月 株式会社プロセス・ラボ・ミクロン代表取締役に就任 平成28年4月 当社専務取締役経営統括本部兼事業開発部長就任 平成28年10月 当社専務取締役経営統括本部兼事業開発部長就任(現任)	(注)6	24
常務取締役		福浦 徹	昭和33年10月5日生	昭和57年3月 当社入社 平成10年4月 当社印字製版部長就任 平成12年4月 当社執行役員中部事業部メディアソフト部長就任 平成15年4月 当社執行役員中部事業部製造本部副本部長兼ファインプロセス部長就任 平成18年6月 当社取締役中部事業部製造本部副本部長兼ファインプロセス部長就任 平成19年4月 当社取締役中部事業部製造本部兼製造部長就任 平成19年6月 当社常務取締役中部事業部製造本部兼製造部長就任 平成20年4月 当社常務取締役中部事業部副事業部長兼製造部長就任 平成21年1月 大連光華軟件技術有限公司董事長兼總經理就任 平成22年4月 当社常務取締役中部事業部長兼製造本部兼製造部長就任 平成24年6月 上海竹田包装印刷技術有限公司董事長就任 平成25年4月 当社常務取締役中部事業部長兼印刷製造部長就任 平成28年4月 当社常務取締役製造統括担当兼中部事業部長 平成28年4月 株式会社光風企画代表取締役に就任 平成28年11月 東京プロセスサービス株式会社代表取締役に就任(現任) 平成29年4月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)6	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関東事業部 営業本部長 兼事業開発 本部長兼事 業開発部長	大 脇 学	昭和33年10月9日生	昭和56年3月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員中部事業部第一営業本 部副本部長兼営業二部長就任 平成20年4月 当社執行役員関東事業部営業本部副 本部長就任 平成20年6月 当社取締役関東事業部営業本部副本 部長就任 平成24年4月 当社取締役関東事業部営業本部長就 任 平成26年4月 当社常務取締役関東事業部営業本 部長就任 平成29年4月 当社取締役関東事業部営業本部長兼 事業開発本部事業開発部長就任 平成29年4月 株式会社メディカルインテグレー ション代表取締役社長就任(現任) 平成29年6月 当社取締役関東事業部営業本部長兼 事業開発本部長兼事業開発部長就任 (現任)	(注)6	20
取締役	関西事業部 長兼製造本 部長	松 村 泰 宏	昭和36年5月20日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年5月 当社中部事業部大阪支社長就任 平成15年4月 当社執行役員中部事業部大阪支社長 就任 平成19年4月 当社執行役員中部事業部関西営業本 部部長兼トータル・ソリューション部 長就任 平成19年6月 当社取締役中部事業部関西営業本 部長兼トータル・ソリューション部長 就任 平成21年2月 株式会社共同販促代表取締役社長就 任 平成21年4月 当社取締役関西事業部長兼営業本 部長就任 平成22年4月 当社取締役関西事業部営業本部長 就任 平成24年4月 当社取締役関西事業部営業本部長兼 トータル・ソリューション部長就任 平成25年4月 当社取締役関西事業部営業本部長 就任 平成27年4月 当社取締役関西事業部営業本部長兼 製造本部長就任 平成28年4月 当社取締役関西事業部長兼製造本 部長就任(現任)	(注)6	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中部事業部長兼ファインプロセス本部長	河合隆広	昭和37年5月31日生	昭和60年3月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員中部事業部中部営業本部営業第二部長就任 平成20年4月 当社執行役員中部事業部営業本部副本部長兼営業第二部長就任 平成22年4月 当社執行役員中部事業部営業本部長就任 平成23年6月 当社取締役中部事業部営業本部長就任 平成25年4月 当社取締役中部事業部ファインプロセス本部長就任 平成25年5月 富来宝米可能(蘇州)精密科技有限公司董事長就任(現任) 平成28年12月 当社取締役中部事業部副事業部長兼ファインプロセス本部長就任 平成29年4月 当社取締役中部事業部長兼ファインプロセス本部長就任(現任)	(注)6	14
取締役	中部事業部営業本部長	嶋貴浩明	昭和39年6月6日生	昭和63年3月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員事業開発本部営業開発部長就任 平成28年4月 当社執行役員中部事業部営業本部副本部長就任 平成29年4月 当社執行役員中部事業部営業本部長就任 平成29年6月 当社取締役中部事業部営業本部長就任(現任)	(注)6	1
取締役		奥村隆夫	昭和21年5月6日生	昭和45年4月 日本特殊陶業株式会社入社 平成10年2月 同社自動車関連事業部営業本部海外市場販売部長就任 平成13年10月 英国N G K株式会社へ出向 平成14年12月 欧州N G K株式会社へ出向 平成15年6月 日本特殊陶業株式会社取締役就任 平成18年6月 同社常務取締役就任 平成19年6月 同社顧問就任 平成22年7月 同社囑託 平成24年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	
取締役		堀龍之	昭和22年5月23日生	昭和57年4月 弁護士登録 昭和57年4月 林法律事務所入所(丸の内綜合法律事務所に名称変更) 平成26年1月 丸の内綜合法律事務所代表弁護士就任(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	
常勤監査役		下川原厚男	昭和28年5月6日生	昭和51年3月 当社入社 平成元年11月 当社取締役技術開発部長就任 平成16年4月 当社取締役中部事業部技術サービス本部長兼生産技術部長就任 平成20年4月 当社取締役関東事業部技術本部長就任 平成21年4月 当社取締役事業開発本部副本部長就任 平成22年4月 当社取締役内部監査室長就任 平成23年6月 当社執行役員内部監査室長就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中島 正博	昭和24年9月30日生	昭和48年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)桜通支店長就任 平成12年6月 中部日本放送株式会社経営管理局付部長就任 平成19年6月 同社テレビ編成局付局長就任 平成21年9月 同社退職 平成23年3月 株式会社名古屋エステイト(現 エステイトアクティブ株式会社)入社 平成23年3月 株式会社名古屋エステイト(現 エステイトアクティブ株式会社)総務部長就任 平成23年4月 当社監査役就任 平成23年6月 当社監査役就任(現任) 平成27年12月 エステイトアクティブ株式会社執行役員総務部長就任(現任)	(注)4	
監査役		永田 昭夫	昭和23年9月15日生	昭和51年3月 公認会計士登録 昭和63年8月 中央新光監査法人代表社員就任 平成19年8月 あずさ監査法人代表社員就任 平成23年7月 公認会計士永田昭夫事務所開設 平成24年6月 日本トランスシティ株式会社社外監査役就任(現任) 平成25年5月 株式会社UCS社外監査役就任(現任) 平成27年5月 株式会社パレモ社外取締役就任(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						242

- (注) 1 取締役 奥村 隆夫及び堀 龍之は、社外取締役です。
2 監査役 中島 正博及び永田 昭夫は、社外監査役です。
3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は11名で、このうち上席執行役員には、経営統括本部副本部長 内藤 信幸、執行役員には中部事業部印刷製造本部長 湯浅 邦雄、関東事業部営業本部副本部長 渡辺 幸治、中部事業部営業本部副本部長 今永 裕貴、経営統括本部人事部長 荒岡 章、中部事業部ファインプロセス本部副本部長 吉野 庄治、経営統括本部関東管理部長 細野 浩之、関西事業部営業本部長 宮本 輝信、ソリューション本部長兼企画部長 大倉 基弘、関東事業部製造本部長兼印刷部長 鈴木 隆之、上海竹田包装印務技術有限公司 董事兼總經理 高橋 一雄で構成されております。
4 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田中 誠治	昭和31年9月24日生	昭和63年3月 公認会計士登録 昭和63年6月 田中会計事務所開設 昭和63年8月 税理士登録 平成9年2月 ダイダー株式会社社外取締役就任(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の社会的責任を果たし持続的な成長を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題だと考えております。その基本認識に基づき、経営の透明性と健全性の確保、迅速な意思決定と適切な事業遂行、法順守と倫理の確保の実現に向けての組織管理体制の整備に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本的説明

当社の取締役会は、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催しており、経営の健全性と適切な事業遂行を図っています。なお、当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。また経営環境の変化に対応して必要な経営体制を機動的に構築できるよう、取締役の任期を1年としております。

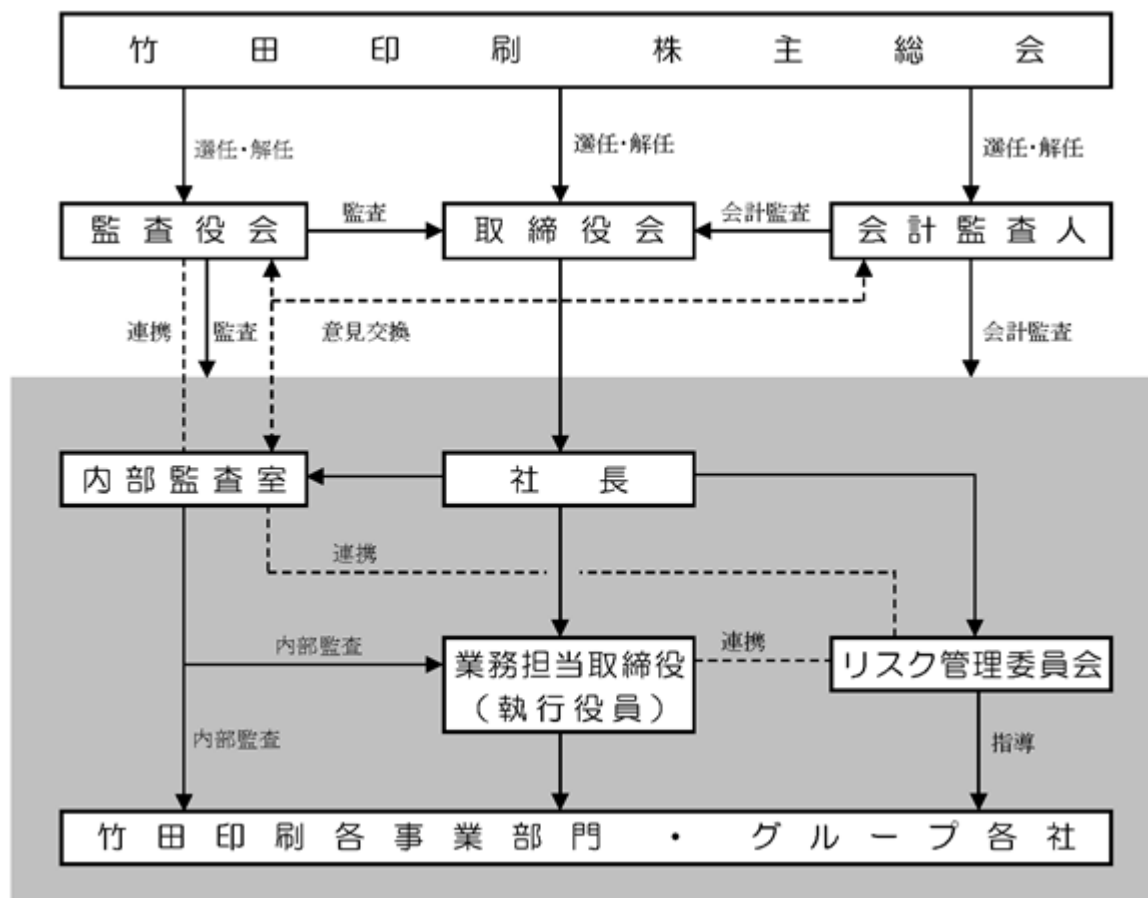
当社は、経営効率の向上を目的として、執行役員制度を導入しております。あわせて事業部制を採用しており、各事業部にはそれぞれの担当事業領域に関して責任と権限が与えられ、環境の変化に対応した機動的な意思決定を可能にしています。

当社では、監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、その過半数である2名の社外監査役を置き、取締役会の職務執行について監査しております。これにより、監査役会の独立性を高め、透明性の高い公正な経営監視機能が実現しているものと考えております。社外監査役につきましては、高い見識と豊富な経験を有する有識者から選任することにより、経営の健全性の確保を図っております。なお、当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。

業務運営に関しては、当社グループ全体の中期経営計画及び年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定例取締役会において進捗状況を確認しております。

ロ 会社の機関・内部統制の仕組み

当社の業務執行及び内部統制の仕組みは、以下のとおりです。



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、内部統制システムの基本方針を定めるとともに、従来の「社訓」をより具体的に展開して「竹田印刷グループ行動規範」を制定し、社員一人ひとりのとるべき活動を明示し、コンプライアンスに対する意識の向上・浸透を図っています。

職務の執行が法令・定款に適合することを確保するため、内部統制システムの基本方針に基づき、以下のようない内部統制システムの体制を整備し、その運用を取締役及び使用人に徹底しております。

）当社および当社子会社からなる企業集団（以下、当社グループ）の取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役および執行役員は、「竹田印刷グループ行動規範」を率先垂範するとともに、その順守の重要性について繰り返し情報発信することにより、グループ全体にその徹底を図る。また取締役は、重大な法令違反その他法令および社内規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告する。

内部監査部署は、業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性を確認するため、グループ各社を含めて計画的に監査を実施する。

リスク管理委員会では、グループ各社における不正行為の予防措置、法令違反行為等が発見された場合は是正措置等の活動を促進する。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務の遂行に関する文書（電磁的記録を含む）は、これに関する資料とともに文書管理規程に従って保存・管理する。機密情報については、竹田マネジメントシステム基本方針及び関連諸規定に基づき適切に管理し、個人情報の取扱いに関しては、個人情報保護規定に基づいて対応する。

取締役会議事録など取締役の職務の遂行に重要な文書については、取締役および監査役が常時閲覧できるよう検索可能な状態を維持する。

）当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険およびその他のリスクを統括的に管理するため、グループ各社の担当責任者を含むリスク管理委員会を設置する。また、リスク管理規程等に基づき、個々のリスク（コンプライアンス、経営戦略、業務運営、環境、災害など）に対処する責任部署を定めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を確保する。経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、取締役会において報告する。

各事業部署等は、その担当業務に関するリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定した上で、具体的な対応策を決定し、適切にリスク管理を行う。

内部統制推進部署は、各事業部署等が実施するリスク管理が体系的、効果的に行われるよう必要な支援、調整および指示を行う。

内部監査部署は、リスク管理に係る事項を含めて監査し、監査を受けた部署は、是正、改善の必要のあるときには、内部統制推進部署および関連する部署と連携してその対策を講じる。

）当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役の職務が適正かつ効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、社内規程に基づく職務権限および意思決定ルールを定める。

取締役会を定期的開催するとともに必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。業務の運営に関しては、当社グループの中期経営計画および年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定例取締役会において進捗状況を確認する。経営の効率化とリスク管理を両立させ、内部統制が有効に機能するよう、情報システムの主管部署を置き維持管理、整備等を進め、全社レベルでの最適化を図る。

）財務報告の信頼性を確保するための体制

適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経營業務に関する規程を定めるとともに、「竹田印刷グループ 財務報告に係る内部統制の基本方針」に従い、財務報告に係る内部統制の体制の維持・改善を図る。グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法および関連する規則等に基づき、整備・運用するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

) 当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制およびグループ各社の取締役の職務の執行にかかる当社への報告にかかる体制

当社グループ全体の業務の適正性を確保するため、グループ全体を対象とするリスク管理委員会を開催するとともに、グループ各社を対象にした内部監査を実施する。

さらに、法令順守の観点から、グループ各社に対し「竹田印刷グループ 行動規範」を配付し徹底を図るとともに、法令に反する行為等を早期に発見し是正するため、当社グループの全従業員を対象とした「公益通報処理制度」を設置し、運用する。公益通報処理制度の責任者は、通報者が報告したことを理由として不利益な取扱を受けまいよう保護する。また、グループ各社には原則として取締役または監査役を派遣して業務の適正性を確保するほか、関係会社管理規程に基づき、主管部署が指導、支援を行うとともに必要な報告を受ける。

) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制およびその使用人の独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事異動については監査役会と担当取締役が協議して行い、人事評価については監査役会が行うこととする。監査役補助を兼任する使用人は、監査役の職務の補助を優先して従事する。

) 当社グループの取締役・使用人が監査役に報告するための体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役および使用人は、監査役の要請に応じて、事業および内部統制の状況等の報告を行い、内部監査部署は内部監査の結果等を報告する。また、重大な法令・定款違反および不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、すみやかに監査役または公益通報処理窓口連絡し、公益通報処理責任者は監査役に報告する。

監査役がその職務の遂行につき、費用の前払または償還の手続その他の当該職務の遂行について生じる費用または債務の処理等を請求したときは、請求にかかる費用または債務が当該監査役の職務に必要なないと証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役監査基準に基づいて監査を行うことにより、監査の実効性を確保する。監査役は取締役会に出席して、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握する。監査役は、定期的に監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催するとともに、グループ各社の監査役からなるグループ監査役会を開催し、監査実施状況等について意見交換および協議を行う。また、代表取締役、会計監査人および内部監査部署と定期的にまたは必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保を図る。

) 反社会的勢力の排除に向けた体制

「竹田印刷グループ 行動規範」において、反社会的勢力との関係拒絶について記載し、「反社会的勢力対応規程」を定め、順守すべきルールとして徹底する。反社会的勢力からの不当要求についての対応窓口を定め、情報収集や外部との情報交換に努めるとともに、警察、顧問弁護士との連携に努める。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査室を社長直轄の組織として設置（専従者2名）し、各事業部門の業務処理の適切性などを中心に、定期的に監査を実施してコンプライアンスの充実を図っております。内部監査室は、監査計画書に基づき全部門を対象に内部監査を実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告するほか、内部統制部門の長である経営統括本部長へ報告し、監査結果をフィードバックしております。また、より適切な業務とするため、監査対象部門に対して、不備事項、改善事項の指摘などを行っております。内部監査室と内部統制部門は、会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行い、会計監査人との相互連携を図っております。

監査役監査は、取締役会への出席や稟議書など重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査しております。また、監査役と会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っております。監査役は、内部監査室が実施する内部監査へ適宜立ち会うとともに、内部監査室の作成する監査報告書類の検閲を行うなどして、内部監査の妥当性を検証しております。また、内部監査室から監査報告を受けるなど内部監査室と適宜コミュニケーションをとり、内部監査室との相互連携と内部監査の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社では現在、社外取締役2名、社外監査役2名を置いております。

社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、現在から過去3年間において、本人又はその近親者が

- イ 当社の親会社、兄弟会社、子会社の業務執行者
- ロ 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- ハ 当社の主要な取引先又はその業務執行者
- ニ 当社からの役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- ホ 当社の主要株主
- ヘ 当社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与（独立役員が社外監査役の場合）

に当たらないことを選定基準として運用し、独立性の確保を図っております。

社外取締役の奥村隆夫氏は、高い見識を持つとともに、当社の顧客の取締役としての経験等を踏まえ、経営の意思決定に適切な助言と、社内取締役に対する監督機能を遂行する観点から適切な人物と判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の堀龍之氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、主にコンプライアンスの視点から、経営の意思決定に適切な助言と、社内取締役に対する監督機能を遂行する観点から適切な人物と判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役の中島正博氏は、金融機関で長年に亘り企業審査に携わった経験および財務会計に関する相当程度の知見を有していることから、客観的な視点で当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役の永田昭夫氏は、公認会計士として豊富な監査経験を有するとともに、企業会計に対する高度な専門性を有することに照らし、当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。

社外取締役は、定例の取締役会（原則として毎月開催）及び臨時取締役会に出席し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

社外監査役は、定例の取締役会及び臨時取締役会に出席するとともに、定例の監査役会（原則として毎月開催）及び適宜開催されるグループ監査役会に出席するほか、稟議書等の重要書類の検閲や常勤監査役の情報提供などに基づいて、客観的、中立的な立場から助言、提言を行うとともに、経営に対する監視機能を果たしております。

監査役と会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っており、社外監査役は適宜、当該情報交換の場に参画するなどしております。内部監査室との相互連携につきましては、必要に応じて内部監査室からの監査報告を受けるなどにより適宜コミュニケーションをとっております。

当該社外取締役2名、社外監査役2名は、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

奥村隆夫氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。奥村隆夫氏は、10年前まで日本特殊陶業株式会社の取締役として勤務しておりましたが、退任後から長年経過しており、同氏の独立性に影響を与えるおそれはないものと判断しております。

堀龍之氏が代表弁護士に就任している丸の内総合法律事務所と当社との間では法務顧問契約を結んでおりますが、契約金額は少額であり、同氏の独立性に影響を与えるおそれはないものと判断しております。

中島正博氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また中島正博氏が役員若しくは使用人であった会社および現在勤務しております会社と当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

永田昭夫氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。永田昭夫氏は、6年前まであずさ監査法人の代表社員を務めておりましたが、退任後から長年経過しており、同氏の独立性に影響を与えるおそれはないものと判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	166	151	15	10
監査役 (社外監査役を除く)	9	9	-	1
社外役員	15	15	-	4

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)は含まれておりません。
 2. 報酬等の総額には、主要な連結子会社の役員としての報酬額2百万円は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第68回定時株主総会において、年額3億6,000万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第68回定時株主総会において、年額3,600万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：50

貸借対照表計上額の合計額：1,634,621千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アイカ工業(株)	90,000	212,760	企業間取引の強化
日本特殊陶業(株)	98,327	211,797	企業間取引の強化
三菱UFJリース(株)	360,000	177,840	企業間取引の強化
(株)LIxilグループ	47,886	109,899	企業間取引の強化
ホシザキ電機(株)	5,000	46,950	企業間取引の強化
(株)ムサシ	26,000	45,552	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	85,110	44,384	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,528	35,921	株式の安定化
ニチ八(株)	17,710	30,160	企業間取引の強化
(株)十六銀行	87,000	29,232	株式の安定化
(株)中京銀行	125,000	24,250	株式の安定化
(株)ウイルコホールディングス	201,000	24,120	企業間取引の強化
(株)SCREENホールディングス	27,028	24,055	企業間取引の強化
(株)京写	62,000	21,700	企業間取引の強化
(株)オリバー	14,000	20,300	企業間取引の強化
平和紙業(株)	50,100	20,190	企業間取引の強化
(株)小森コーポレーション	15,000	19,650	企業間取引の強化
朝日印刷(株)	8,400	18,312	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	20,000	16,240	株式の安定化
豊田合成(株)	7,333	15,927	企業間取引の強化
(株)丸栄	161,307	14,678	企業間取引の強化
(株)愛知銀行	3,100	14,616	株式の安定化
(株)百五銀行	31,000	13,082	株式の安定化
ブラザー工業(株)	9,244	11,961	企業間取引の強化
(株)西松屋チェーン	10,000	11,280	企業間取引の強化
ミサワホーム(株)	11,116	8,281	企業間取引の強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	2,500	7,970	企業間取引の強化
CKD(株)	8,000	7,432	企業間取引の強化
(株)ココカラファイン	1,404	6,865	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	18,000	6,660	株式の安定化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アイカ工業(株)	90,000	263,880	企業間取引の強化
日本特殊陶業(株)	99,535	253,215	企業間取引の強化
三菱UFJリース(株)	270,000	149,850	企業間取引の強化
(株)LIXILグループ	37,383	105,606	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	85,110	59,551	株式の安定化
ニチ八(株)	17,710	57,911	企業間取引の強化
(株)SCREENホールディングス	5,514	45,157	企業間取引の強化
(株)ムサシ	26,000	44,460	企業間取引の強化
ホシザキ電機(株)	5,000	43,800	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,528	42,585	株式の安定化
(株)ウイルコホールディングス	201,000	33,567	企業間取引の強化
(株)十六銀行	87,000	31,233	株式の安定化
(株)中京銀行	12,500	29,375	株式の安定化
(株)オリバー	14,000	23,506	企業間取引の強化
(株)京写	62,000	22,940	企業間取引の強化
朝日印刷(株)	8,400	22,629	企業間取引の強化
平和紙業(株)	50,100	21,543	企業間取引の強化
ブラザー工業(株)	9,244	21,492	企業間取引の強化
(株)小森コーポレーション	15,000	21,435	企業間取引の強化
豊田合成(株)	7,333	20,759	企業間取引の強化
(株)愛知銀行	3,100	19,189	株式の安定化
(株)静岡銀行	20,000	18,120	株式の安定化
(株)丸栄	165,938	13,938	企業間取引の強化
(株)百五銀行	31,000	13,764	株式の安定化
(株)西松屋チェーン	10,000	12,550	企業間取引の強化
CKD(株)	8,000	11,264	企業間取引の強化
(株)G-7ホールディングス	4,200	10,567	企業間取引の強化
SOMPOホールディングス(株)	2,500	10,197	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	1,800	7,218	株式の安定化
(株)ココカラファイン	1,404	6,774	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談、確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。

有限責任 あずさ監査法人の当社業務執行社員と当社グループとの間に特別の利害関係はありません。

当年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりです。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 岩田 国良
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 浩幸

なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務にかかる補助者は、以下のとおりです。

有限責任 あずさ監査法人 公認会計士9名、 その他7名

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	28	2
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	28	2

【その他重要な報酬の内容】

その他の重要な報酬は、ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務および税務デューデリジェンスに係る委託業務です。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、記載すべき特段の定めはありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、「竹田印刷グループ財務報告に係る内部統制の基本方針」に従い、財務報告に係る内部統制の体制の維持・改善を図っております。

また、グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法および関連する規則等に基づき、整備・運用するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,563,135	4,475,926
受取手形及び売掛金	9,386,230	8,884,809
商品及び製品	492,020	455,963
仕掛品	284,865	276,449
原材料及び貯蔵品	125,467	231,623
繰延税金資産	222,558	217,790
その他	482,038	534,760
貸倒引当金	106,082	81,009
流動資産合計	15,450,233	14,996,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 3,460,335	3,473,665
機械装置及び運搬具（純額）	604,586	794,639
土地	3 5,770,342	6,104,342
リース資産（純額）	838,917	717,337
その他（純額）	157,250	175,992
有形固定資産合計	1 10,831,432	1 11,265,978
無形固定資産		
ソフトウェア	153,950	126,771
電話加入権	18,825	25,228
その他	10,077	55,068
無形固定資産合計	182,853	207,068
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,050,064	2 2,406,804
長期貸付金	19,422	20,052
繰延税金資産	505,027	447,602
その他	858,818	760,741
貸倒引当金	184,180	158,119
投資その他の資産合計	3,249,152	3,477,081
固定資産合計	14,263,439	14,950,128
繰延資産	13,120	-
資産合計	29,726,793	29,946,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,136,184	3,513,330
電子記録債務	2,872,960	2,889,411
短期借入金	3 841,241	840,000
1年内返済予定の長期借入金	569,344	567,942
リース債務	253,043	194,199
未払法人税等	259,415	167,663
未払消費税等	194,896	118,690
賞与引当金	435,591	452,785
役員賞与引当金	30,000	35,000
債務保証損失引当金	6,793	-
その他	680,274	746,230
流動負債合計	10,279,746	9,525,254
固定負債		
長期借入金	1,089,792	1,290,980
リース債務	619,953	533,522
長期末払金	110,064	107,023
繰延税金負債	32,065	39,197
退職給付に係る負債	3,140,584	3,297,025
資産除去債務	188,497	192,773
その他	6,162	12,121
固定負債合計	5,187,119	5,472,644
負債合計	15,466,865	14,997,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,881,128	11,306,178
自己株式	538,489	538,515
株主資本合計	14,074,005	14,499,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552,311	731,184
為替換算調整勘定	22,143	14,218
退職給付に係る調整累計額	507,236	417,331
その他の包括利益累計額合計	67,218	328,071
非支配株主持分	118,704	121,442
純資産合計	14,259,927	14,948,543
負債純資産合計	29,726,793	29,946,442

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	36,167,382	34,751,675
売上原価	1 29,636,132	1 28,228,859
売上総利益	6,531,250	6,522,815
割賦販売未実現利益繰入額	916	533
割賦販売未実現利益戻入額	1,306	978
差引売上総利益	6,531,640	6,523,260
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	618,489	608,740
役員報酬及び給料手当	2,659,628	2,649,501
福利厚生費	456,322	460,617
賞与引当金繰入額	246,017	244,743
役員賞与引当金繰入額	30,000	35,000
退職給付費用	150,269	168,533
旅費交通費及び通信費	380,320	368,262
貸倒引当金繰入額	28,421	14,655
減価償却費	193,107	166,652
その他	1,025,987	1,062,129
販売費及び一般管理費合計	2 5,788,564	2 5,778,837
営業利益	743,076	744,423
営業外収益		
受取利息	3,447	4,098
受取配当金	42,860	37,585
受取賃貸料	19,352	18,548
貸倒引当金戻入額	13,464	18,306
その他	40,297	47,128
営業外収益合計	119,422	125,668
営業外費用		
支払利息	40,390	31,453
賃貸費用	3,735	4,010
開業費償却	12,896	12,896
子会社株式取得関連費用	-	34,700
その他	10,488	15,339
営業外費用合計	67,510	98,399
経常利益	794,988	771,691
特別利益		
固定資産売却益	3 1,129	3 17,056
投資有価証券売却益	71,676	75,845
その他	-	2,874
特別利益合計	72,805	95,775
特別損失		
固定資産除売却損	4, 5 29,156	4, 5 21,860
投資有価証券評価損	-	1,198
会員権評価損	58,800	6,560
その他	297	1,611
特別損失合計	88,254	31,230
税金等調整前当期純利益	779,540	836,236
法人税、住民税及び事業税	364,921	317,093
法人税等調整額	8,744	24,835
法人税等合計	356,176	292,258
当期純利益	423,363	543,978
非支配株主に帰属する当期純利益	5,725	6,238
親会社株主に帰属する当期純利益	417,637	537,740

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	423,363	543,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224,164	178,873
為替換算調整勘定	4,802	7,925
退職給付に係る調整額	129,823	89,905
その他の包括利益合計	1 358,790	1 260,852
包括利益	64,572	804,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,847	798,592
非支配株主に係る包括利益	5,725	6,238

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937,920	1,793,446	10,531,923	538,464	13,724,825
当期変動額					
剰余金の配当			88,542		88,542
連結範囲の変動			20,109		20,109
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
自己株式の取得				24	24
親会社株主に帰属する当期純利益			417,637		417,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	349,204	24	349,180
当期末残高	1,937,920	1,793,446	10,881,128	538,489	14,074,005

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	776,475	-	377,413	399,062	116,478	14,240,366
当期変動額						
剰余金の配当						88,542
連結範囲の変動						20,109
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		26,946		26,946		26,946
自己株式の取得						24
親会社株主に帰属する当期純利益						417,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,164	4,802	129,823	358,790	2,225	356,565
当期変動額合計	224,164	22,143	129,823	331,843	2,225	19,561
当期末残高	552,311	22,143	507,236	67,218	118,704	14,259,927

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937,920	1,793,446	10,881,128	538,489	14,074,005
当期変動額					
剰余金の配当			112,689		112,689
自己株式の取得				26	26
親会社株主に帰属する当期純利益			537,740		537,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	425,050	26	425,023
当期末残高	1,937,920	1,793,446	11,306,178	538,515	14,499,029

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	552,311	22,143	507,236	67,218	118,704	14,259,927
当期変動額						
剰余金の配当						112,689
自己株式の取得						26
親会社株主に帰属する当期純利益						537,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,873	7,925	89,905	260,852	2,738	263,591
当期変動額合計	178,873	7,925	89,905	260,852	2,738	688,615
当期末残高	731,184	14,218	417,331	328,071	121,442	14,948,543

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	779,540	836,236
減価償却費	864,208	812,965
繰延資産償却額	13,120	13,120
投資有価証券売却損益(は益)	71,676	75,845
固定資産除売却損益(は益)	28,026	4,804
貸倒引当金の増減額(は減少)	66,757	3,302
賞与引当金の増減額(は減少)	7,080	12,924
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	102,252	110,660
受取利息及び受取配当金	46,307	41,684
支払利息	40,390	31,453
為替差損益(は益)	5,200	1,788
売上債権の増減額(は増加)	110,583	686,821
たな卸資産の増減額(は増加)	325,708	102,128
仕入債務の増減額(は減少)	446,000	727,605
未払消費税等の増減額(は減少)	79,784	88,749
その他	340,794	56,569
小計	1,344,145	1,738,892
利息及び配当金の受取額	46,557	42,691
利息の支払額	39,712	30,955
法人税等の支払額	244,363	427,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106,626	1,322,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,962	27,390
定期預金の払戻による収入	51,180	135,466
有形固定資産の取得による支出	296,161	376,054
有形固定資産の売却による収入	4,232	42,286
無形固定資産の取得による支出	59,049	28,086
投資有価証券の取得による支出	117,919	116,476
投資有価証券の売却による収入	166,500	97,871
貸付けによる支出	15,870	553,059
貸付金の回収による収入	13,501	4,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,248,228
保険積立金の解約による収入	-	101,738
その他	1,980	14,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,528	486,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	148,758	1,241
リース債務の返済による支出	280,182	271,351
長期借入れによる収入	318,360	215,389
長期借入金の返済による支出	864,584	612,881
自己株式の取得による支出	24	26
配当金の支払額	88,542	112,689
非支配株主への配当金の支払額	3,500	3,500
その他の支出	17,834	11,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085,066	798,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,691	4,199
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	281,659	34,467
現金及び現金同等物の期首残高	4,388,407	4,155,434
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	48,686	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,415,434	1,418,901

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

株式会社光文堂、東海プリントメディア株式会社、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス株式会社、日栄印刷紙工株式会社、株式会社光風企画、上海竹田包装印務技術有限公司
東京プロセスサービス株式会社とその子会社である株式会社トープロケミカルは平成28年11月29日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成28年12月31日としているため、当連結会計年度は平成29年1月1日から平成29年3月31日の損益計算書を連結しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司
非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の名称

大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司

関連会社の名称

株式会社千代田プリントメディア

非連結子会社2社及び関連会社株式会社千代田プリントメディアは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海竹田包装印務技術有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品

個別法

b 商品(印刷機器以外)・原材料

移動平均法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

会社の成立のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。

開業費

開業のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、実績率基準のほか必要に応じて被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）を用いた簡便法を適用しております。また、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	13,881,258千円	16,582,313千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	203,288千円	203,288千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	9,501千円	-千円
土地	45,842	-
計	55,343	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	270,000千円	-千円
計	270,000	-

4 保証債務

以下の借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
顧客の借入金に対する債務保証	23,485千円	顧客の借入金に対する債務保証 143,981千円
顧客のリース債務に対する債務保証	3,889	顧客のリース債務に対する債務保証 -
富来宝米可能(蘇州)精密科技有限公司のリース債務に対する債務保証	78,742 (4,528千RMB)	富来宝米可能(蘇州)精密科技有限公司のリース債務に対する債務保証 58,264 (3,055千RMB)
計	106,118	計 202,246

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	8,949千円	5,072千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	225,001千円	258,703千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	592千円	15,784千円
車両運搬具	528	830
工具、器具および備品	8	441
計	1,129	17,056

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	- 千円	53千円
機械及び装置	-	4,305
車両運搬具	746	3,462
計	746	7,821

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	19,269千円	214千円
構築物	267	-
機械及び装置	5,608	4,361
車両運搬具	44	145
工具、器具及び備品	780	635
リース資産	-	8,540
ソフトウェア	2,438	141
計	28,410	14,039

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	272,711千円	334,105千円
組替調整額	72,120	76,028
税効果調整前	344,831	258,077
税効果額	120,667	79,204
その他有価証券評価差額金	224,164	178,873
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,802	7,925
為替換算調整勘定	4,802	7,925
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	273,526	24,471
組替調整額	86,082	129,333
税効果調整前	187,443	104,861
税効果額	57,620	14,956
退職給付に係る調整額	129,823	89,905
その他の包括利益合計	358,790	260,852

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	-	-	8,781,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	731,652	49	-	731,701

(注) 自己株式の増加49株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,296	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	40,246	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,394	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,781,000	-	-	8,781,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	731,701	50	-	731,751

(注) 自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,394	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	48,295	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,393	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,563,135千円	4,475,926千円
預入期間が3か月を超える定期預金	407,701	286,024
現金及び現金同等物	4,155,434	4,189,901

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	53,591千円	80,871千円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに東京プロセスサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	729,567千円
固定資産	878,040
のれん	53,664
流動負債	275,156
固定負債	1,342,269
その他有価証券評価差額金	3,845
株式の取得価額	40,000千円
現金及び現金同等物	288,228
差引：取得に伴う収入	248,228千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	28,571	28,306	264
合計	28,571	28,306	264

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	-	-	-
合計	-	-	-

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	314	-
1年超	-	-
合計	314	-

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	3,782	315
減価償却費相当額	3,174	264
支払利息相当額	92	1

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷物の製造販売及び印刷資材・機材の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払利息の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引の利用にとどまります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、前述の通り、借入金に係る支払金利の変動利息を抑制するための金利スワップ取引に限定して行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において営業債権は、特定の大口顧客に偏ってはおりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,563,135	4,563,135	-
(2) 受取手形及び売掛金 （貸倒引当金控除後）	9,280,147	9,279,434	712
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の有価証券	105,944	106,353	408
その他有価証券	1,521,881	1,521,881	-
資産計	15,471,108	15,470,804	304
(1) 支払手形及び買掛金	4,136,184	4,136,184	-
(2) 電子記録債務	2,872,960	2,872,960	-
(3) 短期借入金	841,241	841,241	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	569,344	569,344	-
(5) 長期借入金	1,089,792	1,099,204	9,412
負債計	9,509,522	9,518,935	9,412
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,475,926	4,475,926	-
(2) 受取手形及び売掛金 （貸倒引当金控除後）	8,803,800	8,803,155	644
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の有価証券	204,937	207,696	2,758
その他有価証券	1,772,911	1,772,911	-
資産計	15,257,575	15,259,689	2,114
(1) 支払手形及び買掛金	3,513,330	3,513,330	-
(2) 電子記録債務	2,889,411	2,889,411	-
(3) 短期借入金	840,000	840,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	567,942	567,942	-
(5) 長期借入金	1,290,980	1,293,603	2,622
負債計	9,101,665	9,104,288	2,622
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されますが、売掛金の中には回収期間が1年超にわたる割賦売掛金などが含まれているため、金利相当額及び貸倒引当金を控除して算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるもののみであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式	203,288	203,288
その他有価証券		
非上場株式	218,950	225,667

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,563,135	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,384,205	2,025	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	100,000	-
合計	13,947,340	2,025	100,000	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,475,926	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,873,750	8,294	2,764	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	100,000	-
合計	13,349,676	8,294	102,764	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	569,344	562,374	296,680	122,066	108,672	-
合計	569,344	562,374	296,680	122,066	108,672	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	567,942	302,228	497,796	121,704	360,852	8,400
合計	567,942	302,228	497,796	121,704	360,852	8,400

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	105,944	106,353	408
	(3) その他	-	-	-
	小計	105,944	106,353	408
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		105,944	106,353	408

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	204,937	207,696	2,758
	(3) その他	-	-	-
	小計	204,937	207,696	2,758
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		204,937	207,696	2,758

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,416,601	598,523	818,077
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,416,601	598,523	818,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	105,279	128,294	23,014
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	105,279	128,294	23,014
合計		1,521,881	726,818	795,063

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,718,037	649,687	1,068,350
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,718,037	649,687	1,068,350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,873	70,083	15,210
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	54,873	70,083	15,210
合計		1,772,911	719,771	1,053,140

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	166,500	71,676	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	166,500	71,676	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	97,871	75,845	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	97,871	75,845	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、退職金規程に基づいた一時金又は年金を支給します。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用しております。退職一時金制度では、退職給付として、退職金規程に基づいた一時金を支給します。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,471,711千円	3,894,682千円
勤務費用	197,424	213,722
利息費用	22,084	3,720
数理計算上の差異の発生額	315,333	79,597
退職給付の支払額	74,575	141,727
過去勤務費用発生額	37,295	48,527
その他	-	-
退職給付債務の期末残高	3,894,682	4,001,468

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	664,808千円	803,143千円
期待運用収益	6,648	8,031
数理計算上の差異の発生額	4,511	6,598
事業主からの拠出額	147,387	142,445
退職給付の支払額	20,211	51,775
年金資産の期末残高	803,143	908,443

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,651,156千円	1,705,883千円
年金資産	803,143	908,443
	848,013	797,440
非積立型制度の退職給付債務	2,243,525	2,295,584
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,091,539	3,093,025
退職給付に係る負債	3,091,539	3,093,025
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,091,539	3,093,025

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	197,424千円	213,722千円
利息費用	22,084	3,720
期待運用収益	6,648	8,031
数理計算上の差異の費用処理額	90,544	136,726
過去勤務費用の費用処理額	4,461	7,392
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	298,944	338,744

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	32,834千円	41,134千円
数理計算上の差異	220,277	63,726
合計	187,443	104,861

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	32,017千円	45,038千円
未認識数理計算上の差異	752,685	570,768
合計	720,667	615,806

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産（一般勘定）	803,143千円	908,443千円
合計	803,143	908,443

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.00%～0.20%	0.00%～0.30%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	43,985千円	49,045千円
新規連結による増加額（注）	-	150,641
退職給付費用	11,194	9,038
退職給付の支払額	6,134	3,464
中小企業退職金共済制度への拠出額	-	1,260
退職給付に係る負債の期末残高	49,045	204,000

（注）東京プロセスサービス株式会社の新規連結子会社化に伴う増加であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	49,045千円	204,000千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,045	204,000
退職給付に係る負債	49,045	204,000
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,045	204,000

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	11,194千円	9,038千円
中小企業退職金共済制度への拠出額	-	3,408
退職給付費用	11,194	12,446

（ストック・オプション等関係）

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	89,614千円	73,887千円
賞与引当金	135,165	140,065
退職給付に係る負債	967,704	1,036,982
長期未払金(役員退職慰労引当金)	22,243	22,234
未実現利益	5,302	4,989
棚卸資産評価減	9,092	21,324
繰越欠損金	191,242	1,097,909
会員権評価損	61,589	59,500
減損損失	95,917	179,968
資産除去債務	57,586	58,892
減価償却超過	1,396	182,488
その他	93,587	94,944
繰延税金資産小計	1,730,442	2,973,189
評価性引当額	553,531	1,786,510
繰延税金資産合計	1,176,911	1,186,678
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	169,677	169,161
有価証券評価差額金	242,751	321,955
資産除去債務に対応する費用	35,442	33,846
その他	33,518	35,519
繰延税金負債合計	481,391	560,483
繰延税金資産の純額	695,520	626,195

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	222,558千円	217,790千円
固定資産 - 繰延税金資産	505,027	447,602
固定負債 - 繰延税金負債	32,065	39,197

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.9%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.3
住民税均等割	2.8	2.6
役員賞与引当金	1.3	1.3
連結子会社株式評価損の連結修正	-	0.9
子会社株式取得関連費用	-	0.8
評価性引当額	3.6	0.1
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	4.7	-
税額控除	1.8	0.7
その他	0.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	34.9

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東京プロセスサービス株式会社

事業の内容 精密電子工業向けマスクの製造およびこれに付随する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

同社を子会社化することにより、当社及び当社子会社である株式会社プロセス・ラボ・ミクロンが保有するノウハウを相互に活用し、半導体関連マスク事業において強いシナジーを創出することにより、市場競争力を強化し事業拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成28年11月29日(株式取得日)

平成28年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後の企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後の企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100.0%を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は平成29年1月1日から平成29年3月31日の損益計算書を連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金を対価とする株式の取得	40,000千円
-------	---------------	----------

取得原価		40,000千円
------	--	----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 34,700千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

53,664千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	729,567千円
固定資産	878,040
<hr/>	
資産合計	1,607,607
流動負債	275,156
固定負債	1,342,269
<hr/>	
負債合計	1,617,425

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,433,732千円
-----	-------------

経常利益	32,433千円
------	----------

(概算額の算定方法)

東京プロセスサービス株式会社の平成28年4月1日から平成28年12月31日までの経営成績を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものと算定しておりますが、実際に企業結合が連結会計年度の開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
 提出会社が子会社東海プリントメディア株式会社に賃貸している建物の敷地である土地の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.268%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	184,317千円	188,497千円
時の経過による調整額	4,180	4,275
期末残高	188,497	192,773

(賃貸等不動産関係)

当社グループにおいては、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業、並びに印刷機材・印刷資材の仕入・販売を主な事業の内容としていることから、「印刷」、「物販」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「印刷」セグメントは商業印刷物・出版印刷物・一般印刷物・包装その他の特殊印刷物及び印刷物の企画制作であり、「物販」セグメントは印刷機材・印刷資材及び雑貨であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,284,435	13,882,947	36,167,382	-	36,167,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,846	820,673	836,520	836,520	-
計	22,300,282	14,703,620	37,003,903	836,520	36,167,382
セグメント利益	315,164	401,505	716,669	26,406	743,076
セグメント資産	22,435,921	7,644,440	30,080,362	353,568	29,726,793
その他の項目					
減価償却費	796,855	73,249	870,104	5,895	864,208
のれんの償却額	5,290	-	5,290	-	5,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	329,429	102,662	432,092	-	432,092

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額26,406千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 353,568千円は、セグメント間債権の相殺消去 803,796千円、各報告セグメントに配分していない全社資産450,227千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額 5,895千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,808,384	11,943,290	34,751,675	-	34,751,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,721	831,282	839,003	839,003	-
計	22,816,105	12,774,573	35,590,679	839,003	34,751,675
セグメント利益	426,904	303,150	730,054	14,368	744,423
セグメント資産	23,145,371	6,990,250	30,135,622	189,180	29,946,442
その他の項目					
減価償却費	760,093	56,148	816,242	3,276	812,965
のれんの償却額	7,973	-	7,973	-	7,973
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	340,906	96,994	437,901	3,000	434,901

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額14,368千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 189,180千円は、セグメント間債権の相殺消去 764,600千円、各報告セグメントに配分していない全社資産575,420千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産（投資有価証券）であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 3,276千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	5,290	-	-	5,290
当期末残高	9,258	-	-	9,258

当連結会計年度（自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日）

（単位：千円）

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	7,973	-	-	7,973
当期末残高	54,948	-	-	54,948

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,756円82銭	1,842円04銭
1株当たり当期純利益金額	51円88銭	66円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,259,927	14,948,543
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	118,704	121,442
(うち非支配株主持分(千円))	(118,704)	(121,442)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,141,223	14,827,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,049	8,049

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	417,637	537,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(千円)	417,637	537,740
期中平均株式数(千株)	8,049	8,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	841,241	840,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	569,344	567,942	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	253,043	194,199	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,089,792	1,290,980	0.5	平成30年4月～ 平成35年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	619,953	533,522	1.7	平成30年4月～ 平成36年3月
計	3,373,374	3,426,645	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	302,228	497,796	121,704	360,852
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	164,166	160,042	189,450	15,552

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,679,047	16,219,443	25,015,586	34,751,675
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	48,379	259,539	556,321	836,236
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	16,778	150,352	341,642	537,740
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.08	18.67	42.44	66.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.08	16.59	23.76	24.36

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,536,832	2,112,702
受取手形	1 1,589,839	1 1,516,903
売掛金	1 3,197,338	1 3,086,679
製品	176,023	145,758
仕掛品	237,292	161,795
原材料及び貯蔵品	85,686	97,906
短期貸付金	2,915	2,530
関係会社短期貸付金	39,521	39,734
前払費用	65,147	72,908
繰延税金資産	118,547	133,707
未収入金	1 268,185	1 336,083
その他	1 47,682	23,223
貸倒引当金	1,800	300
流動資産合計	8,363,214	7,729,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,972,600	2,795,047
構築物	44,958	39,094
機械及び装置	417,625	301,832
車両運搬具	21,316	18,756
工具、器具及び備品	117,874	115,956
土地	4,716,163	4,716,163
リース資産	688,521	572,561
有形固定資産合計	8,979,060	8,559,412
無形固定資産		
ソフトウェア	125,621	111,320
電話加入権	9,743	9,743
その他	819	120
無形固定資産合計	136,184	121,183
投資その他の資産		
投資有価証券	1,552,312	1,839,559
関係会社株式	1,349,180	1,385,820
従業員に対する長期貸付金	4,525	3,205
関係会社長期貸付金	344,612	833,062
破産更生債権等	9,453	2,275
長期前払費用	5,500	3,043
差入保証金	275,177	216,556
保険積立金	212,207	119,155
繰延税金資産	165,913	121,701
その他	8,963	20,180
貸倒引当金	87,310	32,532
投資その他の資産合計	3,840,535	4,512,027
固定資産合計	12,955,780	13,192,623
資産合計	21,318,994	20,922,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 344,105	1 231,621
電子記録債務	1 1,698,327	1 1,658,352
買掛金	1 1,235,143	1 1,135,709
短期借入金	220,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	552,484	532,336
リース債務	189,802	140,756
未払法人税等	99,000	118,000
未払金	1 217,746	1 215,934
未払費用	121,656	148,816
未払消費税等	93,518	73,119
前受金	11,070	3,871
預り金	24,820	24,320
賞与引当金	283,020	298,040
役員賞与引当金	8,000	15,000
その他	1 22,132	1 10,480
流動負債合計	5,120,828	4,776,359
固定負債		
長期借入金	1,032,962	648,126
リース債務	534,494	436,744
長期末払金	74,981	69,938
退職給付引当金	1,624,342	1,708,847
長期預り保証金	1 5,441	5,000
資産除去債務	188,497	192,773
固定負債合計	3,460,719	3,061,430
負債合計	8,581,547	7,837,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
資本準備金	1,793,446	1,793,446
資本剰余金合計	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
利益準備金	279,983	279,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	377,836	377,046
別途積立金	7,600,000	7,600,000
繰越利益剰余金	811,817	1,022,911
利益剰余金合計	9,069,636	9,279,941
自己株式	538,353	538,379
株主資本合計	12,262,650	12,472,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474,796	611,538
評価・換算差額等合計	474,796	611,538
純資産合計	12,737,446	13,084,467
負債純資産合計	21,318,994	20,922,257

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 18,428,121	1 18,269,735
売上原価	1 15,084,064	1 14,861,312
売上総利益	3,344,057	3,408,423
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	519,450	495,284
広告宣伝費	37,263	47,325
役員報酬及び給料手当	1,416,212	1,403,799
賞与引当金繰入額	128,603	135,305
役員賞与引当金繰入額	8,000	15,000
退職給付費用	89,961	101,147
法定福利及び厚生費	239,242	247,108
交際費	40,967	33,951
旅費交通費及び通信費	150,780	140,667
減価償却費	90,527	83,194
賃借料	57,105	60,882
貸倒引当金繰入額	360	932
その他	424,961	443,033
販売費及び一般管理費合計	1 3,203,436	1 3,207,631
営業利益	140,620	200,791
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 116,318	1 119,551
受取賃貸料	1 326,518	1 325,391
貸倒引当金戻入額	6,416	3,799
その他	1 24,046	1 31,606
営業外収益合計	473,300	480,348
営業外費用		
支払利息	1 28,326	20,875
賃貸費用	200,303	196,896
貸倒引当金繰入額	7,867	-
その他	6,478	23,058
営業外費用合計	242,976	240,830
経常利益	370,944	440,309
特別利益		
固定資産売却益	2 275	2 590
投資有価証券売却益	71,676	75,845
特別利益合計	71,951	76,435
特別損失		
固定資産除売却損	1, 3, 4 26,088	1, 3, 4 22,595
会員権評価損	58,800	6,460
関係会社株式評価損	-	25,359
その他	240	1,611
特別損失合計	85,128	56,026
税引前当期純利益	357,766	460,718
法人税、住民税及び事業税	147,667	168,822
法人税等調整額	13,964	31,099
法人税等合計	161,631	137,723
当期純利益	196,135	322,994

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	370,391	7,600,000	711,668	8,962,043
当期変動額								
剰余金の配当							88,542	88,542
当期純利益							196,135	196,135
税率変更による積立金の調整額					8,210		8,210	-
圧縮記帳積立金の取崩					766		766	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	7,444	-	100,148	107,592
当期末残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	377,836	7,600,000	811,817	9,069,636

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	538,328	12,155,082	699,779	699,779	12,854,862
当期変動額					
剰余金の配当		88,542			88,542
当期純利益		196,135			196,135
税率変更による積立金の調整額		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	24	24			24
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			224,983	224,983	224,983
当期変動額合計	24	107,568	224,983	224,983	117,415
当期末残高	538,353	12,262,650	474,796	474,796	12,737,446

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	377,836	7,600,000	811,817	9,069,636
当期変動額								
剰余金の配当							112,689	112,689
当期純利益							322,994	322,994
圧縮記帳積立金の取崩					789		789	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	789	-	211,094	210,304
当期末残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	377,046	7,600,000	1,022,911	9,279,941

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	538,353	12,262,650	474,796	474,796	12,737,446
当期変動額					
剰余金の配当		112,689			112,689
当期純利益		322,994			322,994
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	26	26			26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			136,742	136,742	136,742
当期変動額合計	26	210,278	136,742	136,742	347,020
当期末残高	538,379	12,472,928	611,538	611,538	13,084,467

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	97,924千円	145,751千円
短期金銭債務	347,526	311,096
長期金銭債務	441	-

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式会社光文堂の借入金に対する 債務保証	380,000千円	株式会社光文堂の借入金に対する 債務保証 - 千円
株式会社光文堂の顧客の借入金に 対する債務保証	30,278	株式会社光文堂の顧客の借入金に 対する債務保証 -
株式会社プロセス・ラボ・ミクロ ンのリース債務に対する債務保証	14,469	株式会社プロセス・ラボ・ミクロ ンのリース債務に対する債務保証 11,123
株式会社プロセス・ラボ・ミクロ ンの借入金に対する債務保証	200,000	株式会社プロセス・ラボ・ミクロ ンの借入金に対する債務保証 250,000
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公 司のリース債務に対する債務保証	54,642 (3,142千RMB)	富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公 司のリース債務に対する債務保証 38,095 (2,338千RMB)
東京プロセスサービス株式会社の 借入金に対する債務保証	-	東京プロセスサービス株式会社の 借入金に対する債務保証 600,000
	679,390	899,218

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	344,314千円	241,735千円
営業費用	1,197,280	1,120,181
営業取引以外の取引による取引高	409,407	421,438

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	192千円	492千円
車両運搬具	82	98
計	275	590

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	32千円	53千円
機械及び装置	-	4,305
車両運搬具	-	3,187
計	32	7,546

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	19,238千円	214千円
構築物	267	-
機械及び装置	5,282	5,661
工具、器具及び備品	778	431
車両運搬具	-	59
リース資産	-	8,540
ソフトウェア	488	141
計	26,055	15,049

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 1,375,320千円、関連会社株式 10,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 1,338,680千円、関連会社株式 10,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	27,283千円	10,030千円
賞与引当金	86,887	91,766
退職給付引当金	496,704	522,340
長期未払金(役員退職慰労引当金)	13,145	13,145
有価証券評価損	9,335	9,335
会員権評価損	56,876	54,180
子会社株式評価損	100,900	108,647
現物出資差額	92,728	92,728
減損損失	3,189	3,189
資産除去債務	57,586	58,892
その他	44,258	53,170
繰延税金資産小計	988,896	1,017,428
評価性引当額	291,412	292,046
繰延税金資産合計	697,484	725,382
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	166,210	165,861
有価証券評価差額金	208,855	269,006
資産除去債務に対応する費用	35,442	33,846
その他	2,514	1,259
繰延税金負債合計	413,023	469,973
繰延税金資産の純額	284,460	255,409

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	118,547千円	133,707千円
固定資産 - 繰延税金資産	165,913	121,701

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8	6.0
住民税均等割	3.5	2.7
税額控除	3.7	0.7
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の修正	7.3	-
評価性引当額	9.1	0.1
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	29.9

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,972,600	16,975	182	194,345	2,795,047	5,882,765
	構築物	44,958	1,170	-	7,033	39,094	242,824
	機械及び装置	417,625	30,209	24,397	121,604	301,832	3,704,648
	車両運搬具	21,316	14,146	8,244	8,461	18,756	50,137
	工具、器具及び備品	117,874	28,066	351	29,633	115,956	476,585
	土地	4,716,163	-	-	-	4,716,163	-
	リース資産	688,521	57,218	11,016	162,161	572,561	542,707
	計	8,979,060	147,786	44,193	523,241	8,559,412	10,899,669
無形固定資産	ソフトウェア	125,621	31,128	141	45,288	111,320	-
	電話加入権	9,743	-	-	-	9,743	-
	その他	819	-	-	699	120	-
	計	136,184	31,128	141	45,987	121,183	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	89,110	1,232	57,510	32,832
賞与引当金	283,020	298,040	283,020	298,040
役員賞与引当金	8,000	15,000	8,000	15,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告によるものとします。但し、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 (ホームページアドレス http://www.takeda-prn.co.jp)
株主に対する特典	株主優待制度を設けております。 1,000株以上 3月末日現在、株主の方：魚沼産コシヒカリ(5kg) 9月末日現在、株主の方：自社制作美術カレンダー(3,000円相当) 100株以上 9月末日現在、株主の方：自社制作美術カレンダー(3,000円相当)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株につきまして、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第78期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第78期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第79期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日東海財務局長に提出

第79期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日東海財務局長に提出

第79期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、竹田印刷株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、竹田印刷株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月27日

竹田印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。